

第 40 期

平成 28 年度 事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

箕面都市開発株式会社

事業報告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度の状況

当期は、箕面駅前駐車場受託事業の拡大や人件費を中心とした各種経費の抑制により、平成22年度に作成した新たな経営再生計画を6年連続で上回る収益が確保できました。

みのおサンプラザビル1号館の耐震化については、「みのおサンプラザを考える会」での意見交換会や区分所有者勉強会の開催、専門家等へのヒアリング、区分所有者に対するアンケートやヒアリングを実施するなど、意見調整を進めました。

「箕面市立箕面文化・交流センター」の指定管理業務については、引き続き年中無休の運営と受付時間の延長など、利用者への利便性の向上に努めた結果、稼働率・利用者数・利用料金は、前年度を上回ることができました。

駐車場管理事業については、4月に箕面駅前第1駐車場・駐輪場が、7月には箕面駅前第2駐車場がリニューアルオープンし、それらの一部運営業務の受託を拡大しました。

長期的な収益事業については、不動産関連事業について新たな契約を締結しました。

業績面では、引き続き管理受託している月極駐車場の稼働率が好調なことに加え、不動産関連事業や駐車場受託業務拡大により、前年度に比べ増収・増益となり、箕面市との調停条項も順調に推移しています。

2. 新しい経営再生計画の実践とまちづくりについての総括

(1) 箕面市との連携強化による経営再生計画の遂行

箕面市との経営状況に関する毎月の定例連絡会議において、調停条項の進捗等の経営に関する情報交換や課題について協議を行いました。

(2) 新規事業

新規事業の獲得については、これまでの管理実績やノウハウを生かし不動産関連事業について新規契約を締結しました。また、新たな不動産事業の検討・交渉を開始しており、早ければ平成29年度から事業開始する予定です。

(3) 人材の採用・育成

人材の採用については、嘱託社員1名を採用しました。

人材の育成については、公益財団法人主催の講習会、一般社団法人主催の人事セミナーや展示会、企業や新聞社主催の研修会や展示会、百貨店主催の研修会、震災対策展示会、箕面市主催の人権研修、各種先進事例の研究等を活用し、スキルアップを図りました。

(4) 既成市街地の活性化への取組み

「箕面市立箕面文化・交流センター」の指定管理者として、箕面FMまちそだて株式会社への委託により地域や瀧道の商業者との連帯を図り、公共施設と商業施設の一体性を高め、観光客の集客や地域への回遊性も高める事業を支援しました。また、4月には箕面駅前第1駐車場との連絡通路が開通し、更に一体性と回遊性を高め、商業活性化にも寄与しました。

(5) 市域のまちづくりに関係する土地活用支援

各種運営支援については、土地賃貸借共同事業の安定化に向けて運営支援業務を受託するとともに相続対応等の業務も進めました。また、周辺街区の地権者の土地活用の支援を継続して行いました。

3. 事業活動

(1) 統括部 施設管理課の事業

① みのおサンプルザ1号館・2号館管理受託業務

引き続き、みのおサンプルザ1号館管理会計の健全化を目指し、督促等を実施しました。また、みのおサンプルザ1号館ビルの耐震化に向けた協議調整やアンケート、各区分所有者とのヒアリングを行いました。

施設の管理については、耐震化への対応策が未確定なため、各種設備関係の延命化に努めるとともに、安全管理のうえで必要最低限のみの更新を行いました。

② 不動産賃貸業務

保有する空き床はなく、すべて賃貸しました。

③ 土地賃貸借事業

箕面駅前モータープール跡地は、継続して土地賃貸借事業を実施しました。

(2) 統括部 都市開発課の事業

① 緑遊新都心株式会社の支援業務

土地賃貸借共同事業の長期的な安定に向けて、各地権者の相続の対応等の相談業務を含め経営全般にわたって支援を行いました。

② かやの中央のまち育て支援業務

「かやの中央まち育て協議会」の組織運営の側面支援と周辺街区の土地活用の相談業務を継続的に実施しました。

③ 南山開発株式会社の支援業務

土地賃貸借共同事業の長期的な安定に向けて、各地権者の相続の対応等の相談業務を含め経営全般にわたって支援を行いました。

④ その他資産活用等の支援事業

市内の土地所有者からの申出による新規の土地活用案件等の協議を進めました。

(3) 統括部 まちづくり事業課の事業

① 箕面市立箕面文化・交流センターの運営管理事業

引き続き、木曜日の休館を廃止し、年末年始を除く年中無休の運営に加え、受付時間を21時30分まで延長し利便性の向上に努めました。施設の集客・交流につながるソフト事業の企画や運営業務の一部を箕面FMまちそだて株式会社に委託し、地域の回遊性を高める事業を支援しました。

② 商店街振興組合みのおサンプラザ名店会運営支援業務

箕面市シール会と連携した実験事業やスタンプシールを活用した販売促進活動、箕面商工会議所主催のイベント事業、TMOの「箕面山七日市の開催事業」、「箕面駅前広場の活性化事業」等に合わせて、側面的に支援し、地域や広域的な商店街の連携による活性化に取り組みました。

③ 箕面市シール会の事務局受託

箕面市シール会の事務局運営を受託し、イベント等の企画運営補助をし、シール事業の魅力向上と経営改善を行いました。

④ まちづくりネットワーク

(イ) 公益社団法人箕面市シルバー人材センター

「箕面市立箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（窓口受付・館内巡回点検等）を委託しました。

(ロ) 箕面FMまちそだて株式会社

「箕面市立箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（インフォメーションセンターのイベント企画運営事業等）、「箕面駅前駐輪場・駐車場」の広報等の業務を委託しました。

(ハ) 公益財団法人箕面市メイプル文化財団

「箕面市立箕面文化・交流センター」において、まちづくりイベント等のソフト面での連携を進めました。

(ニ) 箕面市障害者共同事業所たんぽぽ

「箕面市立箕面文化・交流センター」運営管理業務の一部（印刷サービス業務）を発注しました。

(4) 統括部 駐車場管理課の事業

① 箕面駅前駐車場・駐輪場等再整備事業の業務受託

箕面駅前パーキングサービス株式会社等と契約し、箕面駅前第1駐車場等の運營業務の一部を受託しました。

② 箕面新都心の周辺街区の駐車場業務

テナント向けの月極駐車場（4区域）の管理を受託しました。

③ 市域の駐車場業務

月極駐車場（1区域）の管理を受託しました。

4. 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第37期 平成26年3月期	第38期 平成27年3月期	第39期 平成28年3月期	第40期 (当期) 平成29年3月期
売 上 高	113	112	122	129
経 常 利 益	17	14	18	23
当期純利益 (1株あたりの当期純利益金額)	14 (2銭)	12 (2銭)	15 (2銭)	8 (1銭)
総 資 産	510	514	524	525
純 資 産 (1株あたりの純資産額)	32 (6銭)	45 (8銭)	60 (11銭)	69 (13銭)

II 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 520,400,000株
 (2) 発行済み株式総数 520,370,000株 (自己株式0株)
 (3) 株主数 13名
 (4) 株主

株主名	所有株式数	発行総数に対する 所有株式数の割合	当社からの 出資状況
箕面市	520,253,000	99.9775%	0
大阪北部農業協同組合	16,000	0.0030%	0
箕面商工会議所	16,000	0.0030%	0
株式会社三井住友銀行	10,000	0.0019%	0
株式会社りそな銀行	10,000	0.0019%	0
株式会社池田泉州銀行	10,000	0.0019%	0
阪急電鉄株式会社	10,000	0.0019%	0
銀泉株式会社	10,000	0.0019%	0
三井住友カード株式会社	10,000	0.0019%	0
三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,000	0.0019%	0
北おおさか信用金庫	5,000	0.0009%	0
尼崎信用金庫	5,000	0.0009%	0
阪急バス株式会社	5,000	0.0009%	0
合計	520,370,000	100.0000%	0

III 取締役及び監査役（平成29年3月31日現在）

1. 取締役及び監査役（平成29年3月31日現在）

- 代表取締役社長 長野 穂
 取締役（非常勤） 尾池 良行（箕面商工会議所 顧問）
 取締役（非常勤） 内村 昭（池田泉州システム株式会社 会長
 兼 株式会社池田泉州銀行 顧問）
 取締役（非常勤） 山田 雅一（阪急電鉄株式会社
 不動産事業本部 不動産開発部長）
 取締役（非常勤） 小林 誠一（箕面市 市民部 副部長）
 監査役（非常勤） 山内 一浩（公認会計士・税理士）

2. 取締役及び監査役の報酬等

取締役報酬の上限は、第1期定時株主総会（昭和54年）において、年額15,000千円以内と定められております。なお、役員退職慰労金制度はありません。

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

箕面都市開発株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	115,087,120	【流動負債】	29,592,868
現 金 ・ 預 金	105,692,923	未 払 金	4,819,844
未 収 入 金	6,712,097	前 受 金	2,294,400
前 払 費 用	793,100	預 り 金	3,747,991
仮 払 金	1,889,000	源 泉 課 税 預 り 金	167,674
【固定資産】	410,258,844	リ ー ス 未 払 金	1,700,415
【有形固定資産】	375,693,344	未 払 法 人 税 等	5,966,900
建 物	24,885,855	未 払 消 費 税 等	2,915,600
建 物 附 属 設 備	2,702,593	1年内返済予定長期借入金	7,980,044
構 築 物	203,923	【固定負債】	426,684,601
車 両 運 搬 具	252,030	長 期 借 入 金	396,010,961
工 具 器 具 備 品	1,823,510	預 り 保 証 金	30,673,640
土 地	345,825,433	負債の部合計	456,277,469
【無形固定資産】	295,900	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	295,900	【株主資本】	69,068,495
【投資その他の資産】	34,269,600	資 本 金	445,000,000
投 資 有 価 証 券	8,780,000	資 本 剰 余 金	260,000,000
繰 延 税 金 資 産	25,414,600	資 本 準 備 金	260,000,000
敷 金	75,000	利 益 剰 余 金	-635,931,505
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-635,931,505
		別 途 積 立 金	6,700,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	-642,631,505
		純資産の部合計	69,068,495
資産の部合計	525,345,964	負債及び純資産合計	525,345,964

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

箕面都市開発株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
受 託 料 収 入	78,831,801	
家 賃 収 入	8,884,176	
駐 車 場 賃 貸 収 入	1,899,000	
受 取 手 数 料 収 入	2,884,768	
交 流 セ ン タ ー 売 上	15,736,031	
地 代 収 入	21,600,000	
売 上 高 合 計		129,835,776
売 上 総 利 益 金 額		129,835,776
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		104,296,679
営 業 利 益 金 額		25,539,097
【営業外収益】		
受 取 利 息	53,118	
受 取 配 当 金	28,800	
雑 収 入	6,511	
営 業 外 収 益 合 計		88,429
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,059,657	
雑 損 失	264,727	
営 業 外 費 用 合 計		2,324,384
経 常 利 益 金 額		23,303,142
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		23,303,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,100,010
法 人 税 等 調 整 額		4,516,450
当 期 純 利 益 金 額		8,686,682

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

箕面都市開発株式会社

(単位:円)

	株主資本										純資産合計	
	資本金			資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
	資本金	資本準備金		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		利益剰余金		利益剰余金合計			
		-	-		-	-	-	-				
445,000,000	260,000,000	0	260,000,000	260,000,000	0	6,700,000	△ 651,318,187	△ 644,618,187	60,381,813		60,381,813	
前期末残高												
当期変動額												
当期純利益金額								8,686,682		8,686,682		8,686,682
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	8,686,682	-	8,686,682		8,686,682
当期末残高	445,000,000	260,000,000	0	260,000,000	260,000,000	6,700,000	△ 642,631,505	△ 635,931,505	△ 644,618,187	69,068,495	69,068,495	69,068,495

個 別 注 記 表

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法

決算日の時価により評価する。

但し、長期の不動産賃貸事業に伴う預り保証金を運用する場合には原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建 物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数によっております。)

建物附属設備・・・定額法(平成28年3月31日以前取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数によっております。)

構 築 物・・・定率法(平成28年4月1日以降取得分は定額法を採用しており、税法の定める耐用年数によっております。)

一括償却資産・・・3年均等償却

そ の 他・・・税法に定める耐用年数によっております。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却を行う方法を採用しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前及び重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(追加情報)

繰延税金資産について、当期より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 76,747,186 円

(2)担保資産に関する注記

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	273,000,000 円	抵当権	長期借入金	403,991,005円

(3)有形固定資産の減損損失累計額 965,281,165 円

(4)支配株主に対する債権債務
 未収入金 269,203 円
 長期借入金 403,991,005 円

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との営業取引による取引高
 営業収益取引総額 30,450,638 円
 営業外費用取引総額 2,059,657 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

	前期末総数	新株発行総数	当期末総数
普通株式	370,000 株	0 株	370,000 株
種類株式	520,000,000 株	0 株	520,000,000 株
合計	520,370,000 株	0 株	520,370,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	295,569,092	円
繰延税金資産小計	295,569,092	円
評価性引当額	△ 270,154,492	円
繰延税金資産合計	25,414,600	円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 名称	箕面市
(2) 関連当事者が有する議決権の割合	99.9%

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 長期借入金の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
箕面市	411,931,348	0	7,940,343	403,991,005 (内1年内返済予定額) (7,9480,044)

2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

区分	資産種類	期首 帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	26,025,533	0	-	1,139,678	24,885,855	61,616,236
	建物 附属設備	1,857,839	1,213,400 ※1	-	368,646	2,702,593	3,627,671
	構築物	271,896	-	-	67,973	203,923	3,567,749
	車両 運搬具	378,422	-	-	126,392	252,030	1,277,970
	工具 器具備品	1,348,202	1,130,000 ※2	-	654,692	1,823,510	5,472,768
	一括 償却資産	0	-	-	0	0	1,184,792
	小計	29,881,892	2,343,400	-	2,357,381	29,867,911	76,747,186
	土地	345,825,433	-	-	-	345,825,433	
	合計	375,707,325	2,343,400	-	2,357,381	375,693,344	76,747,186
無形 固定 資産	電話加入権	295,900	-	-	-	295,900	
	合計	295,900	-	-	-	295,900	

※1 建物附属設備の増加は、2F自動扉の取得によるものです。

※2 工具器具備品の増加は、冷暖房器具の取得によるものです。

3. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
給与手当	45,352,665
福利厚生費	8,518,523
受託管理費	20,133,189
事務消耗品費	3,979,889
通信費	1,003,199
旅費交通費	2,055,844
租税公課	4,442,250
交際費	314,774
支払共益費	5,981,153
水道光熱費	4,278,481
減価償却費	2,357,381
支払手数料	3,217,637
調査研究費	383,582
賃借料	897,795
損害保険料	428,440
雑費	951,877
合 計	104,296,679

監査報告書

私は、箕面都市開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の事業報告及び取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示したものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月12日

箕面都市開発株式会社

監査役

山内一浩

